

施策評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	011	高齢者の生きがいがづくりの支援				
総合計画	基本目標	人と人が支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）			主担当部課名	福祉保健部 高齢者支援課
	基本施策	03	高齢者サービスの充実			
めざす姿	元気な高齢者が、それぞれ培った知識や経験、技術を活かしながら、地域の一員としてサービスやボランティア活動の担い手として活躍しています。また、これらの元気な高齢者を中心として、地域における支え合いの体制が構築されています。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度
(事業費)						
当初予算額	143,921,000	142,402,000	142,706,000	144,830,000	147,809,000	142,706,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	35,033,000	35,100,000	34,945,000	35,465,000	35,817,000	35,631,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,125,000	0	0	0	0	0
一般財源	107,763,000	107,302,000	107,761,000	109,365,000	111,992,000	107,075,000
予算現額	143,921,000	142,402,000	142,702,000	138,453,000	147,809,000	0
決算額	141,235,889	139,130,359	140,360,217	123,387,518	130,914,558	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	18,954,000	35,522,000	35,632,000	29,986,000	31,704,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	122,281,889	103,608,359	104,728,217	93,401,518	99,210,558	0
執行率	98.1	97.7	98.4	89.1	88.6	0.0
(人件費)						
職員数	3.48	3.48	3.10	3.10	2.10	0.00
職員人件費	26,732,052	27,325,552	24,899,061	23,989,462	16,290,317	0
月額制会計年度任用職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00	0.00
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	3,228,720	0
(間接経費)						
間接経費	3,712,053	3,859,135	3,366,056	3,437,728	3,629,574	0
総コスト	171,679,994	170,315,046	168,625,334	150,814,708	154,063,169	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				R3年度 目標値
			H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	
シニアクラブへの加入率	10.8	実績	10.6	9.9	9.5	8.9	10.8
	%	達成率	98.1	91.7	88.0	82.4	
シルバー人材センターへの入会率	3	実績	3.2	3.2	3.2	3.3	3
	%	達成率	106.7	106.7	106.7	110.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

シニアクラブの加入率については、高齢者の活動の多様化や勤労年齢が上がっていることなどにより減少傾向にある。シルバー人材センターへの入会率については、平成31年度までは、会員増強に力を入れているため入会者は増加しているが、退会者も多いため、微増に留まっていた。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により横ばいとなったと思われる。令和3年度は事業PRの強化を行ったことにより増加したと考えられる。

4 施策の進ちよく状況

	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度
進ちよく状況	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている
達成できている点	敬老大会、保養施設利用助成、長寿祝い訪問の実施等、高齢者の生きがいがづくりの一助となる事業を実施した。	敬老大会、保養施設利用助成、長寿祝い訪問の実施等、高齢者の生きがいがづくりの一助となる事業を実施した。	保養施設利用助成、長寿祝い訪問の実施等、高齢者の生きがいがづくりの一助となる事業を実施した。(保養施設利用助成は休止期間中有)	保養施設利用助成、長寿祝い金贈呈等、高齢者の生きがいがづくりの一助となる事業を実施した。(敬老大会は代替事業として敬老番組を放送。保養施設利用助成は休止期間中有)
達成できていない点	各種事業を実施してはいるが、高齢者の活動の多様化によりシニアクラブの会員数は減少している。	各種事業を実施してはいるが、高齢者の活動の多様化によりシニアクラブの会員数は減少している	各種事業を実施してはいるが、高齢者の活動の多様化等によりシニアクラブの会員数は減少している。また、敬老大会等は新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ中止となった。	各種事業を実施してはいるが、高齢者の活動の多様化等によりシニアクラブの会員数は減少している。また、敬老大会は新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ会場開催が中止となった。

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果
<p>高齢者の環境衛生と生活意欲の向上、健康増進を図るため、ことぶき理髪・美容事業、ことぶき入浴事業、高齢者等保養施設利用助成事業を行ってきた。このうち、ことぶき理髪・美容事業については、事業開始から40年近くが経過し、当初の目標が達せられたことから、平成27年度で事業を廃止した。</p> <p>高齢者の就業機会の拡大に向け、シルバー人材センターの高齢者の就業機会の拡大に向けた取組を支援している。</p> <p>文化・スポーツ・ボランティア活動を行っているシニアクラブへの補助金については、従来より基本額の加算項目に会員数を設定してきたが、平成26年度より新たに活動回数や会報発行回数も加算項目に加えることで活発な活動を促した。</p> <p>令和元年度からは友愛活動についても加算項目に加え、会員同士の見守り活動を支援した。</p> <p>また、敬老の日記念大会、長寿祝い訪問事業などの敬老事業を引き続き実施しているが、令和2年度は新型コロナウイルスの状況を踏まえ、敬老の日記念大会は中止した。また、長寿祝い訪問事業は口座振替で対応した。</p> <p>3年度は新型コロナウイルスの状況及び会場に足を運べない高齢者への対応等の課題解決のため、会場開催の代替事業として敬老の日記念番組をケーブルテレビ等で放送するとともにホームページでWEB配信、図書館でのDVDの貸出しを行った。</p>
今後の課題、状況や市民ニーズの変化
<p>高齢者が自らの経験や技能を地域に還元し、生きがいを持って地域活動を行うことのできる環境づくりが重要となってきた。地域の施設や資源を活用して、身近な地域での活動の場を確保し、多様な活動の支援のための施策を展開していく必要がある。</p> <p>シニアクラブについては、会員の高齢化やひとり暮らしの増加など会員同士の支え合い、見守り活動も重要になっている。</p>
今後の展開
<p>高齢者が培ってきた知識や経験を活かし、地域社会の担い手として活躍できる場の充実を図り、高齢者の社会参画を支援していく。</p>

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
高齢者地域支え合い推進事業	一人暮らし高齢者等の居場所づくり等のため、地域のサロン活動への支援を行う。	一人暮らし高齢者等の居場所づくり等のため、地域のサロン活動への支援を行う。	一人暮らし高齢者等の居場所づくり等のため、地域のサロン活動への支援を行う。	一人暮らし高齢者等の居場所づくり等のため、地域のサロン活動への支援を行う。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている
所管部署	福祉保健部 高齢者支援課	福祉保健部 高齢者支援課	福祉保健部 高齢者支援課	福祉保健部 高齢者支援課
事業種別	社会福祉協議会の把握する社会資源を活用しつつ、地域のサロン活動への支援することができた。	社会福祉協議会の把握する社会資源を活用しつつ、マップの作成や交流会を開催するなど地域のサロン活動への支援することができた。	社会福祉協議会の把握する社会資源を活用しつつ、マップの作成や交流会を開催するなど地域のサロン活動への支援することができた。	社会福祉協議会の把握する社会資源を活用しつつ、マップの作成や交流会を開催するなど地域のサロン活動への支援することができた。
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)	7,696			
シニアクラブ補助事業	会員数の増、活動の活発化に必要な支援を行う	会員数の増、活動の活発化に必要な支援を行う	会員数の増、活動の活発化に必要な支援を行う	会員数の増、活動の活発化に必要な支援を行う
【進捗状況】	やや遅れているが、概ね順調	やや遅れているが、概ね順調	やや遅れているが、概ね順調	やや遅れているが、概ね順調
所管部署	福祉保健部 高齢者支援課	福祉保健部 高齢者支援課	福祉保健部 高齢者支援課	福祉保健部 高齢者支援課
事業種別	広報や市ホームページへの会員募集記事の掲載を行った。クラブ新設もあったが、単位シニアクラブ全体の会員数は減少している。	広報や市ホームページへの会員募集記事の掲載を行った。また、友愛活動の支援を行った。シニアクラブ数の減少に伴い、会員数も減少している。	広報や市ホームページへの会員募集記事の掲載を行った。また、友愛活動の支援を行った。シニアクラブ数の減少に伴い、会員数も減少している。	広報や市ホームページへの会員募集記事の掲載を行った。また、友愛活動の支援を行った。シニアクラブ数の減少に伴い、会員数も減少している。
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)	116,872			
シルバー人材センター支援事業	高齢者の就労機会拡大に向けて必要な支援を行う	高齢者の就労機会拡大に向けて必要な支援を行う	高齢者の就労機会拡大に向けて必要な支援を行う	高齢者の就労機会拡大に向けて必要な支援を行う
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている
所管部署	福祉保健部 高齢者支援課	福祉保健部 高齢者支援課	福祉保健部 高齢者支援課	福祉保健部 高齢者支援課
事業種別	説明会や事業PRの支援を行った。年間で200名を超える入会者があったが、病気や加齢により多くの退会者があり、結果としては微増となった。	説明会や事業PRの支援を行った。年間で200名を超える入会者があったが、病気や加齢により多くの退会者があり、結果としては微増となった。	説明会や事業PRの支援を行った。年間で200名を超える入会者があったが、病気や加齢により多くの退会者があり、結果としては微減となった。	説明会や事業PRの支援を行った。年間で200名を超える入会者があり、病気や加齢により多くの退会者があったが、結果としては微増となった。
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)	210,552			

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	R 3年度		R 4年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 敬老事業	30		65,362,000	55,913,311	61,039,000	節目となる年齢に祝い金を支給 式典、介護予防、及びアトラク ションを含むイベントの実施	C	1
2 高齢者保養事業	30		1,782,000	243,000	2,168,000	高齢者保養施設宿泊料補助 高 齢者生きがい対策事業に対する府 中市浴場組合への補助 理髪・美	B	3
3 高齢者地域支え合い推進事業	30		795,000	620,625	795,000	一人暮らしの高齢者、要援護高齢 者への地域交流機会の提供	B	1
4 シニアクラブ補助事業	20		28,811,000	23,078,622	27,645,000	シニアクラブが行う活動に対して 補助を行う	B	3
5 シルバー人材センター支援事業	20		51,059,000	51,059,000	51,059,000	高齢者の就労支援を図るためシル バー人材センターに対して補助を 行う	B	3
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			147,809,000	130,914,558	142,706,000			

施策評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	012	高齢者の就労支援				
総合計画	基本目標	人と人が支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）			担当部署課名	生活環境部 産業振興課
	基本施策	03	高齢者サービスの充実			
めざす姿	働く意欲のある高齢者が、就労相談や就労機会の提供を受け、豊富な知識と経験を活かして、積極的に地域で活躍しています。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	21,103,000	21,200,000	21,306,000	24,416,000	24,358,000	24,838,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	10,551,000	10,600,000	10,653,000	12,974,000	12,945,000	12,902,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,552,000	10,600,000	10,653,000	11,442,000	11,413,000	11,936,000
予算現額	21,103,000	21,200,000	21,306,000	24,416,000	24,358,000	0
決算額	20,984,655	21,085,901	21,206,570	22,785,464	23,024,042	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	10,542,950	10,603,285	11,828,350	11,880,853	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	20,984,655	10,542,951	10,603,285	10,957,114	11,143,189	0
執行率	99.4	99.5	99.5	93.3	94.5	0.0
(人件費)						
職員数	0.35	0.35	0.35	0.27	0.20	0.00
職員人件費	2,688,568	2,748,260	2,811,184	2,089,405	1,551,459	0
月額制会計年度任用職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	59,514	99,161	78,792	93,885	42,597	0
総コスト	23,732,737	23,933,322	24,096,546	24,968,754	24,618,098	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				R 3年度 目標値
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	
高齢者無料職業紹介等就業支援事業による新規・再来求職者数	1,787	実績	2,086	2,116	1,577	1,572	2,000
	人	達成率	104.3	105.8	78.9	78.6	
高齢者無料職業紹介等就業支援事業による就職者数	215	実績	221	227	165	185	240
	人	達成率	92.1	94.6	68.8	77.1	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

改正高齢者雇用安定法の影響により、登録者数は一時期減少したものの、今後は団塊世代の高齢化により、65歳以上の就業希望者の雇用確保措置の充実がますます必要となっている。
令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑みながらの事業実施となったが、高齢者無料職業紹介等就業支援事業による新規・再来求職者数は微減、高齢者無料職業紹介等就業支援事業による就職者数は微増となった。

4 施策の進ちょく状況

	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている
達成できている点	高齢者の就業が厳しい環境にある中、地域密着型の求人開拓を行い、求職者に対して丁寧な対応と適材適所の紹介を行った。	高齢者の就業が厳しい環境にある中、地域密着型の求人開拓を行い、求職者に対して丁寧な対応と適材適所の紹介を行った。	高齢者の就業が厳しい環境にある中、また、新型コロナウイルス感染症禍において、地域密着型の求人開拓を行い、求職者に対して丁寧な対応と適材適所の紹介を行った。	高齢者の就業が厳しい環境にある中、また、新型コロナウイルス感染症禍において、地域密着型の求人開拓を行い、求職者に対して丁寧な対応と適材適所の紹介を行った。
達成できていない点	65歳以上の高齢者の求職者が増加傾向にあり、再就職を支援するため、今まで以上に採用者を増やす必要がある。	65歳以上の高齢者の求職者が増加傾向にあり、再就職を支援するため、今まで以上に採用者を増やす必要がある。	65歳以上の高齢者の求職者が増加傾向にあり、再就職を支援するため、今まで以上に採用者を増やす必要がある。	65歳以上の高齢者の求職者が増加傾向にあり、再就職を支援するため、今まで以上に採用者を増やす必要がある。

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果
自所求人開拓に積極的に取り組むなど事業の拡大に努め、就職者数、来所者数、自所開拓求人数と市内でもトップレベルの実績をあげている。
今後の課題、状況や市民ニーズの変化
高齢者の職業紹介事業は、自所において地元密着した求人の開拓をすることで、多くの市民が就職している。しかしながら、高齢者の希望職種と求人との乖離や少子高齢化による労働力不足の影響によって、求人事業者から獲得した求人票が未紹介となることも多くなっている。継続雇用制度の拡大等によって求職者の高齢化はさらに進んでおり、65歳以上の就労意欲のある高齢者への就業をより一層支援していく必要がある。
今後の展開
生涯現役社会の実現に向けて、高齢者の就労支援の充実・強化を図るため、勤労者福祉振興公社が実施する概ね55歳からの無料職業紹介事業「いきいきワーク府中」に対して引き続き支援する。地域における高齢者の就労促進と地域の活性化を目指し、ハローワーク府中、シルバー人材センターや東京しごとセンター等と連携し包括的な支援を図る。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	R 3年度		R 4年度	事務事業の概要	事務事業評価/総合評価	
			当初予算額	決算額	当初予算額			
1 はつらつ高齢者就業機会創出支援事業	30		24,358,000	23,024,042	24,838,000	勤労者福祉振興公社が実施するはつらつ高齢者就業機会創出支援事業の健全な運営を図るために補助	B	1
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			24,358,000	23,024,042	24,838,000			

施策評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	013	高齢者の生活支援		主担当部課名	福祉保健部 高齢者支援課
総合計画	基本目標	人と人との支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）			
	基本施策	03	高齢者サービスの充実		
めざす姿	介護・医療・生活支援サービスに加え、高齢者にとって暮らしやすい住まいに係るサービスが提供されるとともに、地域住民を主体とした、市民・市・NPO・事業者等の協働ネットワークによる身近な地域の支え合いが形成されることで、高齢者が、介護や支援が必要な状態になっても、住み慣れたまちで安心して暮らし続けることができています。				

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	2,260,871,000	2,228,899,000	2,329,076,000	2,245,173,000	2,329,363,000	2,222,075,000
国庫支出金	243,169,000	268,116,000	306,706,000	343,946,000	416,488,000	397,624,000
都支出金	251,760,000	207,015,000	420,304,000	238,930,000	233,331,000	209,833,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	530,047,000	613,774,000	534,857,000	658,198,000	709,014,000	669,402,000
一般財源	1,235,895,000	1,139,994,000	1,067,209,000	1,004,099,000	970,530,000	945,216,000
予算現額	2,271,746,000	2,218,240,000	2,339,830,000	2,270,169,000	2,312,259,000	0
決算額	2,081,282,750	2,088,324,352	2,216,915,317	2,072,765,588	2,154,408,611	0
国庫支出金	201,483,448	281,097,691	302,816,005	355,961,196	393,005,564	0
都支出金	229,081,531	176,178,085	401,097,171	218,696,152	193,829,333	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	415,352,403	500,642,785	520,220,756	507,161,868	595,457,052	0
一般財源	1,235,365,368	1,130,405,791	992,781,385	990,946,372	972,116,662	0
執行率	91.6	94.1	94.7	91.3	93.2	0.0
(人件費)						
職員数	23.88	22.67	24.05	24.10	24.10	0.00
職員人件費	183,437,181	178,008,694	193,168,518	186,498,718	186,950,785	0
月額制会計年度任用職員数	0.00	0.00	0.00	0.50	0.50	0.00
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	1,582,179	1,614,360	0
(間接経費)						
間接経費	19,424,299	19,085,266	20,185,635	18,397,508	19,617,604	0
総コスト	2,284,144,230	2,285,418,312	2,430,269,470	2,279,243,992	2,362,591,360	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				R 3年度 目標値
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	
認知症サポーター「ささえ隊」 養成人数	15,698	実績	21,482	23,799	25,405	26,487	26,580
	人	達成率	80.8	89.5	95.6	99.7	
避難行動要支援者名簿登録指数	35.6	実績	31.8	31.4	30.5	29.6	38
	%	達成率	83.7	82.6	80.3	77.9	
自立支援住宅改修給付件数	107	実績	62	35	30	-	28
	件	達成率	221.4	125.0	107.1	0.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

認知症サポーター「ささえ隊」養成人数については、小中学校を含め市民の関心の高まりにより着実に増加しているものと考えます。避難行動要支援者名簿登録指数については、令和元年度も名簿の登録者数は増加したが、一方で75歳以上人口も大きく増加したため指数は減少した。自立支援住宅改修給付件数については、より必要性の高い工事に対する給付とすることを目的とした制度改革の影響や適切な住環境の整備について関係者への周知・啓発が進んだことにより、実績は減少している。

4 施策の進ちょく状況

	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている
達成できている点	在宅で生活する高齢者やその家族に対して、在宅介護や療養に関する相談に応じ、適切な福祉サービスが受けられるよう関係機関と調整を図った。 認知症の早期診断・早期対応を図るため、初期集中支援チームを全市域へ配置した。	在宅で生活する高齢者やその家族に対して、在宅介護や療養に関する相談に応じ、適切な福祉サービスが受けられるよう関係機関と調整を図った。 認知症の対策の普及啓発のためのサポーター養成講座を実施した。	在宅で生活する高齢者やその家族に対して、在宅介護や療養に関する相談に応じ、適切な福祉サービスが受けられるよう関係機関と調整を図った。 認知症の対策の普及啓発のためのサポーター養成講座を実施した。	在宅で生活する高齢者やその家族に対して、在宅介護や療養に関する相談に応じ、適切な福祉サービスが受けられるよう関係機関と調整を図った。 認知症の対策の普及啓発のためのサポーター養成講座を実施した。
達成できていない点	介護保険の制度改正や社会情勢の状況を踏まえて策定した高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第7期）に基づき、引き続き、高齢者がいきいきと暮らせる地域づくりや介護予防の充実などの課題に取り組んでいく必要がある。	介護保険の制度改正や社会情勢の状況を踏まえて策定した高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第7期）に基づき、引き続き、高齢者がいきいきと暮らせる地域づくりや介護予防の充実などの課題に取り組んでいく必要がある。	介護保険の制度改正や社会情勢の状況を踏まえて策定した高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第7期）に基づき、引き続き、高齢者がいきいきと暮らせる地域づくりや介護予防の充実などの課題に取り組んでいく必要がある。	介護保険の制度改正や社会情勢の状況を踏まえて策定した高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第8期）に基づき、引き続き、高齢者がいきいきと暮らせる地域づくりや介護予防の充実などの課題に取り組んでいく必要がある。

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果

在宅での生活の質を確保するため、おむつ支給や寝具乾燥、日常生活用具の給付・貸与などの各種サービスを実施したほか、低所得者を対象とした介護保険自己負担分の一部助成や、在宅で自立した生活を行うための支援として住宅改修費の助成を行った。また、特別養護老人ホーム等のショートステイが利用できない医療的ケアを必要とする在宅高齢者に対しても、市内の病院と連携した高齢者医療ショートステイ事業などを実施してきた。なお、令和3年度より事業を統合し、バックベッド確保事業として実施。

緊急通報システムについて、平成29年度に生活リズムセンサーを導入し、一人暮らし高齢者等の見守りを厚いものにした。介護予防・生活支援については、平成29年度から介護予防・日常生活支援総合事業を開始し、訪問型・通所型サービスを適切に提供するとともに、多種多様な介護予防事業を実施することで高齢者の健康維持に寄与している。

生活支援体制整備事業を平成28年度から実施しており、高齢者の生活上の困りごとを地域において解決する仕組みづくりを、生活支援コーディネーターを中心に取り組んでいる。

平成29年度に一部地域に配置した認知症初期集中支援チームを、平成30年度に全市域に配置し、認知症の早期発見・早期対応にあたっている。

今後の課題、状況や市民ニーズの変化

増加する一途の高齢者の方に、限られた財源を効率的に活用し、持続的なサービスを提供していくために事業のあり方や市民協働の仕組みの導入を検討する必要がある。

今後の展開

高齢者人口が増加する状況において、「住民主体の通いの場」を基本とした介護予防事業を展開していくとともに、本市独自の訪問型・通所型サービスを組み合わせることにより、財政面・人材面で課題のある介護保険制度を支えていく。

身近な生活の場において介護支援を受けられる「地域密着型サービス」などにより、介護が必要となった後でも在宅生活が継続できるよう、行政や関係機関が連携しながら、高齢者の在宅生活を支援していく。

また、市民が主体となり地域力を活かした「地域の見守り」の推進や、身近なところで相談とサービスの調整ができるよう、市民と行政及び関係機関が、更に連携体制を充実させていく。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
認知症対策事業	認知症の普及啓発を図るためサポーター養成講座を継続して実施する。認知症の早期対応を進めるため、初期集中支援事業を市全域に展開する。	認知症の普及啓発を図るためサポーター養成講座を継続して実施する。認知症の早期対応を進めるため、初期集中支援事業を継続して実施する。	認知症の普及啓発を図るためサポーター養成講座を継続して実施する。認知症の早期対応を進めるため、初期集中支援事業を継続して実施する。	認知症の普及啓発を図るためサポーター養成講座を継続して実施する。認知症の早期対応を進めるため、初期集中支援事業を継続して実施する。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている
所管部署	福祉保健部 高齢者支援課	福祉保健部 高齢者支援課	福祉保健部 高齢者支援課	福祉保健部 高齢者支援課
事業種別	サポーター養成講座は小中学校での開催が増え、受講者も大幅に増えている。初期集中支援事業は、チームを市全域に配置することができた。	サポーター養成講座は小中学校の開催が増え、受講者が着実に増えている。初期集中支援事業は対応件数が伸び悩んでおり、利用の工夫が必要である。	サポーター養成講座は小中学校の開催が増えてきているが、感染対策で中止になった講座が多く受講人数は、例年より減った。初期集中支援事業は対応件数が伸び悩んでおり、利用の工夫が必要である。	サポーター養成講座は小中学校の開催が増えてきているが、感染対策で中止になった講座が多く受講人数は、例年より減った。初期集中支援事業は対応件数が伸び悩んでおり、利用の工夫が必要である。
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)	28,900			
高齢者災害時対策事業	名簿の登録者数・登録割合の増加を図るため、新規対象者・既存の対象者それぞれへの周知・啓発を行う。また、発災時における地域での支援体制の一層の整備を図る。	名簿の登録者数・登録割合の増加を図るため、新規対象者・既存の対象者それぞれへの周知・啓発を行う。また、発災時における地域での支援体制の一層の整備を図る。	名簿の登録者数・登録割合の増加を図るため、新規対象者・既存の対象者それぞれへの周知・啓発を行う。また、発災時における地域での支援体制の一層の整備を図る。	名簿の登録者数・登録割合の増加を図るため、新規対象者・既存の対象者それぞれへの周知・啓発を行う。また、発災時における地域での支援体制の一層の整備を図る。
【進捗状況】	遅れが生じている。このままでは目標達成が難しい	【進捗状況】 遅れが生じている。このままでは目標達成が難しい	【進捗状況】 遅れが生じている。このままでは目標達成が難しい	【進捗状況】 遅れが生じている。このままでは目標達成が難しい
所管部署	福祉保健部 高齢者支援課	福祉保健部 高齢者支援課	福祉保健部 高齢者支援課	福祉保健部 高齢者支援課
事業種別	名簿の登録者数は増加したが、一方で75歳以上人口も大きく増加したため、登録指数は減少した。また、自治会、民生委員等との連携により、地域での支援体制の構築を進めた。	周知は進めているものの、高齢者人口の増に登録者の伸びが追いついていない。協定自治会数も伸びておらず、地域への協力体制の強化が必要である。	周知は進めているものの、高齢者人口の増に登録者の伸びが追いついていない。協定自治会数も伸びておらず、地域への協力体制の強化が必要である。	周知は進めているものの、高齢者人口の増に登録者の伸びが追いついていない。協定自治会数も伸びておらず、地域への協力体制の強化が必要である。
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)	9,866			
在宅高齢者住環境改善支援事業	住宅改修などが必要と認められる65歳以上の高齢者を対象に、改修費の給付及び浴槽などの取替え等の改修費に対して給付を行うことにより、住環境改善の支援を行う。	住宅改修などが必要と認められる65歳以上の高齢者を対象に、改修費の給付を行い、住環境改善の支援を行う。また、給付を行う際は、住宅改修の必要性、代替手段の検討等を十分に行うように関係者に周知し、効果的な給付となるように努める。	住宅改修などが必要と認められる65歳以上の高齢者を対象に、改修費の給付を行い、住環境改善の支援を行う。また、給付を行う際は、住宅改修の必要性、代替手段の検討等を十分に行うように関係者に周知し、効果的な給付となるように努める。	住宅改修などが必要と認められる65歳以上の高齢者を対象に、改修費の給付を行い、住環境改善の支援を行う。また、給付を行う際は、住宅改修の必要性、代替手段の検討等を十分に行うように関係者に周知し、効果的な給付となるように努める。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標以上に進んでいる	【進捗状況】 目標以上に進んでいる	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている
所管部署	福祉保健部 介護保険課	福祉保健部 介護保険課	福祉保健部 介護保険課	福祉保健部 介護保険課
事業種別	住環境の改善が必要な方に対し、住宅改修費の給付を行うことで、在宅での自立した生活を営むための支援を行うことができた。また、ケアマネジャーなどに住環境改善のための研修・説明会を実施し、適切な住環境改善のための方法を周知・啓発することができた。	住環境の改善が必要な方に対し、住宅改修費の給付を行うことで、在宅での自立した生活を営むための支援を行うことができた。また、ケアマネジャーなどに住環境改善のための研修・説明会を実施し、適切な住環境改善のための方法を周知・啓発することができた。	住環境の改善が必要な方に対し、住宅改修費の給付を行うことで、在宅での自立した生活を営むための支援を行うことができた。また、作業療法士による専門的な審査・助言を実施することにより、高齢者の住環境改善に寄与できた。	住環境の改善が必要な方に対し、住宅改修費の給付を行うことで、在宅での自立した生活を営むための支援を行うことができた。また、作業療法士による専門的な審査・助言を実施することにより、高齢者の住環境改善に寄与できた。
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)	136,822			

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	R 3年度		R 4年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 ねたきり高齢者支援事業	30		195,448,000	180,621,996	185,602,000	ねたきり高齢者に対しておむつの給付、理美容師の派遣及び寝具乾燥を行う	B	1
2 在宅高齢者介護支援事業	30		3,496,000	3,873,106	3,039,000	在宅の高齢者に対してヘルパーの派遣、ショートステイ等を行う	B	1
3 在宅高齢者生活支援事業	30		30,756,000	25,913,280	31,373,000	高齢者世帯に緊急通報機器を設置する。	B	1
4 在宅高齢者住環境改善支援事業	30		6,524,000	1,943,497	5,972,000	住宅改修を通じて在宅での住環境の改善を支援する。	B	1
5 低所得者負担軽減事業	30		67,335,000	64,346,734	70,833,000	介護保険サービス利用料の負担軽減	B	1
6 認知症対策事業	30		6,345,000	2,789,709	7,353,000	認知症の方への見守り等や徘徊時の探索サービス、及び介護家族が緊急時に利用できる短期入所サー	B	1
7 介護予防・生活支援事業	20		895,360,000	797,860,744	895,632,000	介護予防・日常生活支援総合事業及びその他介護予防事業の実施、高齢者の生活支援の体制整備	A	
8 地域包括ケア事業	20		448,746,000	445,707,899	428,680,000	高齢者及びその家族の在宅生活を包括的に支援する	B	1
9 高齢者災害時対策事業	20		2,647,000	2,037,820	3,022,000	避難行動要支援者名簿を作成し、発災時における地域での避難支援体制の構築を図る	C	2
10 高齢者住宅支援事業	30		158,943,000	158,442,691	159,606,000	住宅に困窮する高齢者への支援	B	3
11 養護老人ホーム措置事業	10		80,153,000	61,723,719	77,407,000	養護老人ホームへの入所等の措置の実施	B	2
12 特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター管理運営事業	30		432,624,000	408,639,991	339,257,000	特別養護老人ホーム等の整備及び運営	B	1
13 地域密着型サービス拠点整備事業	30		0	0	0	地域密着型サービス施設の整備等に対する助成	B	1
14 高齢者保健福祉・介護保険事業計画推進等協議会運営事業	30		986,000	507,425	14,299,000	府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定及び検証	B	1
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合計			2,329,363,000	2,154,408,611	2,222,075,000			

施策評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	014	介護保険制度の円滑な運営				
総合計画	基本目標	人と人が支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）			主担当部課名	福祉保健部 介護保険課
	基本施策	03	高齢者サービスの充実			
めざす姿	介護サービスの充実により、高齢者が、介護や支援が必要な状態になっても、尊厳を持って、住み慣れたまちで安心して暮らし続けることができます。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	15,544,711,000	15,479,772,000	16,430,406,000	17,419,532,000	17,488,291,000	18,144,437,000
国庫支出金	3,341,633,000	3,337,631,000	3,564,171,000	3,759,909,000	3,833,435,000	3,986,519,000
都支出金	2,253,695,000	2,234,802,000	2,379,645,000	2,552,726,000	2,537,409,000	2,641,466,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	9,814,563,000	9,765,952,000	10,349,547,000	10,982,262,000	10,955,270,000	11,358,710,000
一般財源	134,820,000	141,387,000	137,043,000	124,635,000	162,177,000	157,742,000
予算現額	15,544,711,000	15,609,821,000	16,430,398,000	17,419,533,000	17,495,512,000	0
決算額	14,770,651,535	15,247,154,851	15,845,029,161	16,165,444,773	16,464,322,070	0
国庫支出金	3,188,116,764	3,282,066,733	3,443,724,183	3,550,705,508	3,606,595,338	0
都支出金	2,131,863,001	2,208,765,635	2,300,473,418	2,358,844,293	2,387,111,806	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	9,322,407,149	9,641,794,537	9,971,339,647	10,157,992,292	10,328,469,660	0
一般財源	128,264,621	114,527,946	129,491,913	97,902,680	142,145,266	0
執行率	95.0	97.7	96.4	92.8	94.1	0.0
(人件費)						
職員数	21.64	21.85	21.85	21.80	21.80	0.00
職員人件費	166,230,343	171,569,915	175,498,217	168,700,085	169,109,009	0
月額制会計年度任用職員数	9.00	9.00	11.00	11.50	12.50	0.00
月額制会計年度任用職員人件費	28,083,600	28,033,209	34,000,153	36,390,106	40,359,000	0
(間接経費)						
間接経費	1,397,354	1,454,261	1,423,204	1,453,124	2,330,783	0
総コスト	14,966,362,832	15,448,212,236	16,055,950,735	16,371,988,087	16,676,120,862	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				R 3年度 目標値
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	
前期高齢者の要介護認定率	4.7	実績	5.1	4.9	4.7	4.7	4
	%	達成率	78.4	81.6	85.1	85.1	
介護保険サービスの周知度	68.7	実績	68.7	68.7	39.8	63.9	75
	%	達成率	91.6	91.6	53.1	85.2	
軽度認定者が重度化する割合	31.1	実績	30.5	27.8	33.1	33.9	25
	%	達成率	82.0	89.9	75.5	73.7	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

前期高齢者の要介護認定率については、平均寿命が延びていることによるものと分析している。
 実績数値の要因としては、無作為に対象者を抽出しているアンケート実施のためと分析している。
 軽度認定者が重度化する割合については、平均寿命が延びていることにより加齢に伴う重度化がその要因と分析している。
 今後も、介護保険制度の持続可能性の確保と円滑な運営に努めるとともに、重度化防止や要介護状態にならないように介護予防の大切さを併せて周知していくことが必要と考える。

4 施策の進ちょく状況

	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている
達成できている点	第7期介護保険事業計画に基づき、円滑な制度運営に努めるとともに、地域密着型サービス事業所等の指定を行うことで介護サービスの充実を図った。また、令和3年度から始まる第8期介護保険事業計画の策定準備を進めた。	第7期介護保険事業計画に基づき、保険料賦課や介護認定、サービス提供など円滑な制度運営に努めるとともに、地域密着型サービス事業所等事業所の指定を適切に行うことで介護サービスの充実を図った。また、次期計画策定に必要なアンケート調査を実施した。	第7期介護保険事業計画に基づき、保険料賦課や介護認定、サービス提供など円滑な制度運営に努めるとともに、地域密着型サービス事業所等事業所の指定を適切に行うことで介護サービスの充実を図った。また、第8期計画を策定した。	第8期介護保険事業計画に基づき、保険料賦課や介護認定、サービス提供など円滑な制度運営に努めるとともに、地域密着型サービス事業所等事業所の指定を適切に行うことで介護サービスの充実を図った。
達成できていない点	介護保険給付適正化推進事業については、主要5事業を全て実施することが出来たが、実施件数などがまだ少ないものがある。	介護保険給付適正化推進事業については、主要5事業を全て実施することが出来たが、ケアプラン点検については、実施できた件数が少なかった。	介護保険給付適正化推進事業については、主要5事業の内、4事業を実施することが出来たが、ケアプラン点検については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で実施できなかった。	介護保険給付適正化推進事業については、主要5事業を全て実施することが出来たが、ケアプラン点検については、実施できた件数が少なかった。

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果
<p>介護保険制度の内容の周知を図るため、従前からの「おとしよりのふくし&介護保険ガイド」の作成を引続き行うとともに、広報誌、HPを利用し制度の普及に努めてきた。</p> <p>これまで、第1から第3段階の低所得者を対象に、介護保険料の軽減を段階的に実施してきたが、令和2年度から完全実施となり、令和3年度も継続している。</p> <p>また、介護保険サービス費用の利用者負担について、在宅サービス利用に係る自己負担の一部を助成した。さらに、社会福祉法人が運営する介護保険施設を利用する低所得者の方を対象に、自己負担額の一部を助成することで、低所得者の負担軽減を図ることができた。</p> <p>給付の適正化に資することを目的に、訪問介護の回数が多いプランの検証や要介護認定の適正化に取組むとともに、住宅改修点検に専門職である作業療法士を活用するなど、引き続き取り組んだ。</p> <p>新型コロナウイルス感染症関連では、コロナウイルスの影響を受けたことにより、死亡したり、所得が大幅に減額となった、第1号被保険者を対象に保険料の減免を行った。また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的として、感染が発生した介護サービス事業者に対しPCR検査等の費用を助成した。</p>
今後の課題、状況や市民ニーズの変化
<p>高齢化社会が急速に進展する中、いわゆる団塊の世代の全てが75歳以上となる2025年には、介護サービスの需要も大きく伸びることが想定されているため、今後も給付の適正化などに取組む必要がある。</p> <p>高齢者ができるだけ要支援・要介護状態にならないよう、また、介護が必要になっても状態が悪化しないよう「介護予防」の重要性を周知するとともに居住系サービス、施設系サービスの基盤整備に努める。</p> <p>また、要介護者が介護保険サービスを利用するにあたっての情報提供や相談体制の充実を図るとともに、事業者対象の相談・助言を行う体制の強化が課題である。</p>
今後の展開
<p>介護が必要な方が適切なサービスを受けられるように、事業者のサービスの質の確保に努めるとともに、要介護状態になることや要介護状態の重度化を防ぐために利用者の自立支援の視点に立ったサービスの提供が行なわれるよう情報提供や助言に努める。また、介護保険制度の持続可能性を確保するために財源の確保や制度の効率化・適正化に努める。</p>

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
介護保険運営事業	第7期介護保険事業計画に基づき、円滑な事業実施に努め、市民の信頼と理解を得ながら、持続可能な社会保障制度として運営・管理に努め、堅調な制度運営を進めて行く。また、平成33年度から始まる第8期計画の策定準備を進める。	第7期介護保険事業計画に基づき、円滑な事業実施に努め、市民の信頼と理解を得ながら、持続可能な社会保障制度として運営・管理に努め、堅調な制度運営を進めて行く。また、平成33年度から始まる第8期計画の策定準備を進める。	第7期介護保険事業計画に基づき、円滑な事業実施に努め、市民の信頼と理解を得ながら、持続可能な社会保障制度として運営・管理に努め、堅調な制度運営を進めて行く。また、平成33年度から始まる第8期計画の策定準備を進める。	第8期介護保険事業計画に基づき、円滑な事業実施に努め、市民の信頼と理解を得ながら、持続可能な社会保障制度として運営・管理に努め、堅調な制度運営を進めて行く。また、平成36年度から始まる第9期計画の策定準備を進める。
所管部署	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている
福祉保健部 介護保険課	第7期介護保険事業計画に基づき、円滑な事業実施に努め、適切な補助金申請などにより財源の確保を行った。	第7期介護保険事業計画に基づき、円滑な事業実施に努め、適切な補助金申請などにより財源の確保を行った。	第7期介護保険事業計画に基づき、円滑な事業実施に努め、適切な補助金申請などにより財源の確保を行った。	第8期介護保険事業計画に基づき、円滑な事業実施に努め、適切な補助金申請などにより財源の確保を行った。
事業種別	また、持続可能な社会保障制度として堅調な制度運営に努めた。	また、持続可能な社会保障制度として堅調な制度運営に努めた。	また、持続可能な社会保障制度として堅調な制度運営に努めた。	また、持続可能な社会保障制度として堅調な制度運営に努めた。
4か年事業費計(単位:千円)	100,144			
介護保険給付事業	要介護高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、介護保険サービスを充実するとともに様々な居宅サービスを利用しても、在宅生活の困難な高齢者のために居住系サービスや施設系サービスを計画的に整備します。また、利用料の軽減を行うなど、低所得者への配慮に努めます。	要介護高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、介護保険サービスを充実するとともに様々な居宅サービスを利用しても、在宅生活の困難な高齢者のために居住系サービスや施設系サービスを計画的に整備します。また、利用料の軽減を行うなど、低所得者への配慮に努めます。	要介護高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、介護保険サービスを充実するとともに様々な居宅サービスを利用しても、在宅生活の困難な高齢者のために居住系サービスや施設系サービスを計画的に整備します。また、利用料の軽減を行うなど、低所得者への配慮に努めます。	要介護高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、介護保険サービスを充実するとともに様々な居宅サービスを利用しても、在宅生活の困難な高齢者のために居住系サービスや施設系サービスを計画的に整備します。また、利用料の軽減を行うなど、低所得者への配慮に努めます。
所管部署	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている
福祉保健部 介護保険課	地域密着型サービス事業所や居宅介護支援事業所の指定事務を実施するなど、サービス提供体制の充実を図り、円滑な介護保険制度の運営に努めた。また、低所得者に対する負担軽減措置を実施することで、介護保険サービスの利用を支援した。	地域密着型サービス事業所や居宅介護支援事業所の指定や更新事務を実施するなど、サービス提供体制の充実を図り、円滑な介護保険制度の運営に努めた。また、低所得者に対する介護保険料の軽減や利用料負担軽減措置を実施することで、介護保険サービスの利用を支援した。	地域密着型サービス事業所や居宅介護支援事業所の指定や更新事務を実施するなど、サービス提供体制の充実を図り、円滑な介護保険制度の運営に努めた。また、低所得者に対する介護保険料の軽減や利用料負担軽減措置を実施することで、介護保険サービスの利用を支援した。	地域密着型サービス事業所や居宅介護支援事業所の指定や更新事務を実施するなど、サービス提供体制の充実を図り、円滑な介護保険制度の運営に努めた。また、低所得者に対する介護保険料の軽減や利用料負担軽減措置を実施することで、介護保険サービスの利用を支援した。
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)	63,193,512			
介護保険給付適正化推進事業	介護保険制度の持続性を確保するために、介護保険給付の適正化を推進することで、安定したサービスの提供を図るとともに、利用者や事業者からの相談や助言を行なうなどの支援に努める。	介護保険制度の持続性を確保するために、介護保険給付の適正化を推進することで、安定したサービスの提供を図るとともに、利用者や事業者からの相談や助言を行なうなどの支援に努める。	介護保険制度の持続性を確保するために、介護保険給付の適正化を推進することで、安定したサービスの提供を図るとともに、利用者や事業者からの相談や助言を行なうなどの支援に努める。	介護保険制度の持続性を確保するために、介護保険給付の適正化を推進することで、安定したサービスの提供を図るとともに、利用者や事業者からの相談や助言を行なうなどの支援に努める。
所管部署	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている
福祉保健部 介護保険課	介護サービス事業者や利用者の相談・助言、調整等を行い、相談・支援体制の充実を図った。また、認定の適正化や、縦覧点検、ケアプラン点検や実地指導などを実施することで、適正な介護サービス提供のための支援を行った。	介護サービス事業者や利用者の相談・助言、調整等を行い、相談・新体制の充実を図った。また、認定の適正化や、縦覧点検、ケアプラン点検などを実施することで、適正な介護サービス提供のための取組みを行った。	介護サービス事業者や利用者の相談・助言、調整等を行い、相談・新体制の充実を図った。また、認定の適正化や、縦覧点検などを実施することで、適正な介護サービス提供のための取組みを行った。	介護サービス事業者や利用者の相談・助言、調整等を行い、相談・新体制の充実を図った。また、認定の適正化や、縦覧点検などを実施することで、適正な介護サービス提供のための取組みを行った。
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)	12,798			

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	R 3年度		R 4年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 介護保険運営事業	10		18,370,000	18,043,719	18,452,000	介護保険保険者として介護保険事業を運営する。	B	2
2 介護認定審査事業	10		141,013,000	124,063,553	135,934,000	介護保険要介護認定にかかる府中市介護認定審査会運営及び認定事務	B	3
3 介護保険給付事業	10		17,326,114,000	16,318,156,194	17,981,395,000	介護保険事業者へ介護給付に対する報酬支払事業	B	1
4 介護保険給付適正化推進事業	30		0	0	0	介護保険サービスの質の向上	B	1
5 介護保険サービス利用推進事業	30		2,794,000	4,058,604	8,656,000	介護保険サービスの質の向上	B	1
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			17,488,291,000	16,464,322,070	18,144,437,000			